



代表取締役社長 社長執行役員

桐山 浩

新型コロナウイルス感染症への対応について

2020年度は新型コロナウイルス感染症に始まり新型コロナウイルス感染症に終わった一年だったと思います。まずはこの未曾有の災害により亡くなられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、社会のため人命のために日々尽力されている方々に深く敬意と感謝を表したいと存じます。

当社グループは新型コロナウイルス感染症への対応として、徹底した危機管理を実施しました。当社グループの危機管理規程に則り、危機対策本部合同会議を2020年2月から2020年度末にかけて22回開催し、本社や製造部門における感染対策の徹底を行いました。また、製油所・工場部門を除く全事業所において、テレワーク体制を確立しました。従前よりテレワーク体制は、2020年に予定されていた東京オリンピック開催時に

出社が困難になる事態を想定し構築しており、緊急事態宣言が発出されていた2020年5月には本社部門の出社率を10%程度に抑えることができました。テレワークを導入することが難しい製油所・工場部門においても徹底した感染予防対策により操業への影響を出すことなく、エネルギーの安定供給という当社グループの責務を果たすことができました。

テレワークについては新たな社会様式として定着していくものであり、「働き方の多様性」「働き方改革」の一つとして継続していくものと考えています。

将来に向けた脱化石燃料のシミュレーションとなった一年

一方で、新型コロナウイルス感染症は石油業界全体の事業環境に大きな影響を与えました。世界中で移動が制限される中で、需要が低迷し、特に航空機用のジェット燃料は一時的に前年比

30%まで販売数量が落ち込む状況となりました。しかし当社グループに関しては、年間300万KLのキグナス石油への本格供給が開始されたことで全体の販売数量は前年を上回りました。また、2020年度において原油価格が大きく上昇したことに伴うプラスのタイムラグによる増益効果もありました。大幅に需要が減少したジェット燃料に関しても、当社グループは航空貨物用のジェット燃料シェアが高いことから、業界の中では相対的に影響は軽微であったと思います。事業毎の業績では石油事業は前年を大きく上回る増益となりましたが、石油化学事業は石油化学市況の低迷、石油開発事業は原油価格下落により、減益となりました。再生可能エネルギー事業も洋上風力への本格進出に伴う先行コストの発生により、減益となりました。

2020年度の在庫影響を除く経常利益は前年比81億円増益の766億円、親会社株主に帰属する当期純利益は税効

第6次連結中期経営計画

Oil & New

石油のすべてを。次の「エネルギー」を。

コスモエネルギーグループは次の一歩へ。石油ビジネスをコアにして、次の事業ポートフォリオを構築。



エネルギー企業の責任を果たし、サステナブルな社会に貢献する

果の影響もあり、前年比1,141億円増益の859億円となり、過去最高を更新しました。

一方、2021年度は依然として新型コロナウイルス感染症の影響は続き、すべてが以前の状況に戻ることはないと考えています。以前のように国際間の移動が自由という状況ではなく、ジェット燃料需要は引き続き低迷すると見込まれます。一方で、原油価格の改善が石油開発事業の利益に貢献するものと考えられます。このような結果、2021年度の在庫影響を除く経常利益は前年比34億円増益の800億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比459億円減益の400億円を見込んでいます。

中長期的には、脱化石燃料への流れが加速していくことが確実で、需要減少にどのように対応していくかが課題となります。これまで石油業界は、極端な需要の変化をあまり経験しておらず、前年比2%の増減でも大きな話題になるほどでした。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の変化は全国平均においてジェット燃料が約60%の減少、ガソリンが約10%の減少など、かつて経験したことのない規模となりました。見方を変えると、将来直面する化石燃料の需要減少をシミュレーションできたことで、中長期の経営シナリオの検討に活かすことができると考えています。

第6次連結中期経営計画「Oil&New」

2018年度から始まった5か年の第6次連結中期経営計画も3年が過ぎました。足元では新型コロナウイルス感染症の影響等により中計想定時と比較して原油価格は低くなっています。しかし、中計施策の実行による収益力の強化により、自己資本の積み上げは着実に進んでいます。現中計は残り2年ですが、ネットD/Eレシオ1倍前半、自己資本比率20%以上、自己資本4,000億円以上、ROE10%以上などの経営目標は、最終年度となる2022年度において達成できると考えています。

① Oil:石油開発事業について

「Oil&New」の「Oil」のトピックスとしては、2021年2月にUAEのアブダビ首長国で、新しい探鉱区「Offshore Block4」を取得しました。全世界において中長期的には脱化石燃料へ移行していきますが、明日からすぐにすべての化石燃料の需要がなくなる訳ではありません。カーボンニュートラルへの大きな流れの中で、必要とされるエネルギーを供給していくことも、当社グループの責任であると考えています。今回の新鉱区取得もその責任を果たすための位置付けと考えています。

2030年、2040年と脱化石燃料へと変換する過程での石油エネルギーの確保という方針です。新しい鉱区は現在運用しているアブダビ石油の鉱区に隣接しており、その設備を上手く活用し、少ない追加投資で運営していく予定です。また、CCS (Carbon dioxide Capture and Storage)・CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage) 等の脱炭素社会に求められる技術の開発についても検討していきます。現在のコア事業である石油関連事業でしっかりと収益をあげ、それを再生可能エネルギーに投資し、事業ポートフォリオを転換し、そして持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいくという方向性を堅持しております。

② New:洋上風力発電「元年」

「New」に関しては、政府による2050年カーボンニュートラル宣言に伴い、コスモエコパワー社を中心に当社グループが進めてきた洋上風力発電が主力電源に位置づけられるという大きな変化がありました。政府は2040年までに、従来までの目標の4倍にあたる、最大4,500万kWの洋上風力発電を導入する目標を掲げています。2021年は政府が推進する洋上風力プロジェクトの入札が順次開始され、洋上風力発電元年とも呼べる年です。風向きが変わったと見て、現在多くの企業が参入し競争が激しくなっていますが、当社グループは先行者としての技術や経験の積み上げがあります。

2021年の入札では、コスモエコパワー社が参画する秋田県由利本荘市沖プロジェクトの事業者選定が2021年秋に行われる予定です。また、2022年度以降はコスモエコパワー社が最大出資者となる青森西北沖プロジェクトの入札が行われる予定です。当社の強みを活用し、着実に入札を勝ち抜いていくのが現在のタスクです。

今後もさらなる成長が見込まれる再生可能エネルギー事業へ積極的に経営資源を投下していきます。当面の目標として、着実に進捗している陸上風力とあわせて現行の約30万kWの設備容量を、2030年に150万kW以上とすることをめざしております。

洋上風力発電のリーディングカンパ

ニーとなり、次代の主要事業へと成長させていきます。

サステナブル経営の推進

当社グループ理念は「私たちは、地球と人間と社会の調和と共生を図り、無限に広がる未来に向けての持続的発展(=サステナビリティ)を企業の柱とし、いち早く環境経営を進めてきました。ただ、昨今のサステナビリティに関する社会の関心が急速に高まっていることから、当社グループのサステナブル経営をさらに進化させていく必要があると感じていました。そこで、2020年4月に



はサステナビリティ推進部を設置し、サステナブル経営に関するガバナンス体制の整備を行ってきました。現在、サステナビリティ推進部を主管部署としてさまざまな具体策の検討を行っています。その成果として、2020年12月には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に賛同を表明、2021年4月に、私が議長をつとめ、非財務の方針と指標を検討・決定する機関として、サステナビリティ戦略会議を設置しました。また、2021年5月にはカーボンネットゼロ宣言を発表しました。マテリアリティの特定を行ったことも成果の一つです。

今後は特定したマテリアリティを意識して経営計画を策定していくことになります。現在は、中期経営計画と中期サ

ステナビリティ計画を別々に策定していましたが、次期の第7次連結中期経営計画からは、これを統合して一つの中期経営計画とします。財務も非財務もあわせて当社グループの達成すべき目標とすることで、経営陣も社員も、より強くサステナブル経営を重視するようになります。経営判断のプライオリティは財務と非財務の両面を意識し、事業予算や投資計画もこれに基づくこととなります。

サステナブル経営を推進することはブランド活動に繋がると考えています。当社グループに対する世の中のイメージとしては、「人や自然に優しい」や「環境に配慮している」というご評価をいただいています。このブランドイメージは当社グループの資産であり、サステナブル経営を強化することでこれらの資産

が強化され、今後多様化していくビジネスの中でも優位性を保てると考えています。また当社グループは、2006年2月に「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名しています。人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則の実現に向けて今後も努力を続け、これらの取り組み全体で、持続可能な社会の発展およびSDGsの達成に貢献していきます。

ステークホルダーからの期待を意識してマテリアリティを特定

今回、新たにマテリアリティの特定を行いました。従来からマテリアリティという考え方は持っていましたが、今回のマテリアリティの特定では、GRIなどの各種ス

タンドから課題を抽出し、従業員アンケートや投資家ヒアリング、有識者との対話を行い、取締役会で活発な議論を行うなどステークホルダーからの期待を意識したプロセスにしました。今回特定したマテリアリティは、従来から認識しているものと大きく異なるものではありませんが、社内だけではなく当社グループのステークホルダーや社会とも共有することができるマテリアリティとなっています。

① 環境に関するマテリアリティ

エネルギー事業者として、気候変動への対応は当然に最優先で取り組むべき課題だと認識しています。コスモエネルギーグループとして2021年5月には、2050年までに当社グループの事業から排出する温室効果ガス(GHG)を実質ゼロにするカーボンネットゼロ宣言(GHG範囲:Scope1および2)を発表しました。カーボンネットゼロへの取り組みは非常に大きなチャレンジになります。当社グループは、この大きなチャレンジに全力で取り組むため、現在、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)のシナリオ分析とロードマップを策定しています。2023年度からの次期連結中期経営計画では、カーボンネットゼロ実現に向けて財務・非財務目標が融合した形で具現化していくこととなります。

② 社会に関するマテリアリティ

ダイバーシティと機会均等を優先課題として取り組んでいます。2019年度に高山氏、2021年度に井上氏を独立社外取締役を迎えました。取締役会における女性比率は20%になり、取締役会での議論が大きく活性化・多様化するなど、ダイバーシティの推進に手ごたえを感じています。

まだ道半ばではありますが、この動きを加速化したいと思います。また、テレワーク勤務を始めとする働き方改革を継続して進めてまいります。人権への取り組みでは、基本的人権を尊重し、人権侵害行為をせず、加担もしない事業推進を徹底すべく、トップ層から新入社員までを対象とした研修や、各事業所での企業倫理研修を実施しました。引き続きeラーニング等も活用し、あらゆる個人の人権を守り、尊重する取り組みを強化してまいります。

③ ガバナンスに関するマテリアリティ

安全操業・安定供給は、常に当社グループが優先しているマテリアリティです。2021年3月で東日本大震災から10年が経過しました。当社グループは千葉製油所で発生したような重大事故を二度と起こさないという決意で安全の向上に取り組んできました。OMS(Operation Management System)の導入などの「安全」に対する投資を積極的に進め、体制の整備を行ってきました。自主保安の高度化に取り組んだ結果、2021年4月に千葉製油所が経済産業省から全国で9事業所目となる、優れた保安レベルの工場として、「高圧ガス保安法における新認定事業者制度」において特定認定事業者(通称:スーパー認定事業者)に認定されました。今後も社員の意識のさらなる向上等、ハード面とソフト面の両方で安全の向上に努めていきます。

エネルギーの安定供給を永遠の存在意義として

2020年度における大幅な純利益の増加に伴い、2021年度末にネットD/E

レシオは中計目標の1倍台前半を達成見込みです。一方、自己資本の中計目標4,000億円は道半ばであり、引き続き財務体質の改善を進めていきます。

2020年度の配当については、1株あたり80円といたしました。今後も中計の基本方針である財務体質の健全化を考慮しながら株主還元の高めていきます。

エネルギーの中核を占める石油を扱う私たちのビジネスは、世の中になくはない「エッセンシャル・ワーク」だと考えています。特に新型コロナウイルス感染症の拡大のような事態が発生した時には、ライフラインは何か、それを担っている企業はどこか、を人々が改めて認識するのだと思います。エネルギーは今後、石油から風力などの再生可能エネルギーへと転換していきますが、エネルギーを供給するビジネスが、社会や人の生活を支えていくことは、これから先も変わることはありません。社会のライフラインとして、エネルギーを安定供給することが、当社グループの永遠の存在意義だと私は考えています。

2050年のカーボンネットゼロに向けて、今後さまざまな動きがあると思いますが、大きな変革なしでは到底達成できない目標だと認識しています。そのために石油事業での収益を確保しながら、再生可能エネルギーなど次の柱に投資をし、サステナブル経営を進めることで、今後の変化にも対応できるようなレジリエントな体質を構築してまいります。

今後も株主様を始め、お客様、お取引先様などすべてのステークホルダーのみなさまにとって、価値ある企業をめざしてまいります。末永くご支援いただきますよう、お願い申し上げます。

